

オスプレイ撤去、普天間基地閉鎖などの署名を緊急に集める訴え

署名は次のことを求めています

- オスプレイ配備と日本全土での飛行訓練に強く反対し撤去を求めます
- 普天間基地をすぐに、なくすことを求めます
- 辺野古崎沖・徳之島への移設を決めた日米合意の撤回を求めます
- 高江にオスプレイパッドをつくる計画の中止を求めます

この要求はなぜ緊急に実現しなければならないのでしょうか？

普天間第2小学校の子どもたちや日本国民の命を守るために、普天間飛行場は今すぐ閉鎖し、オスプレイの配備は撤回させなければならないからです。

普天間基地は、世界一危険な基地です。オスプレイは世界一危険な欠陥軍用機です

危険にさらされているのは、普天間第2小学校の学童だけではありません。なぜなら、基地の「利用禁止区域」には普天間第2小学校をはじめ、病院や幼稚園等の公共施設、住宅街があるからです。沖縄国際大学学生職員も、宜野湾小学校学童も、居住者も危険にさらされています。最近、福岡高裁那覇支部も、普天間騒音訴訟控訴審判決で、明確にこのことを認定しました。

オスプレイの配備・低空飛行訓練は日本全土を大変な危険と騒音が襲います。

米国での利用禁止地域内の小学校と普天間飛行場は、両立できません。一方が存在すれば他方は存在してはならないという関係にあります。子どもたちにいつ事故が発生しても不思議ではない状況のところに、危険な普天間基地があり続けオスプレイが配備され続けるということは、決して許されることではありません。利用禁止地域の施設・住民をみな移転させることは、不可能でもあり本末転倒です。事故が起こってからでは遅すぎます。

米軍は、ポツダム宣言に反する占領軍の継続であり、憲法違反の戦力であり、違憲の戦争を行っており、住民にとっても危険極まるので海兵隊普天間基地こそすぐに閉鎖すべきです。

1959年に、宮森小学校に米軍ジェット機が墜落し、子ども達12人と住民6人が死亡しました。

最近では、普天間基地の近くにある沖縄国際大学にヘリコプターが墜落しましたが、日本側は調査に踏み込まず、アメリカが単独調査を行いました。これで日本は「独立国」なのでしょうか。

沖縄県民が声をあげたため、1996年に普天間基地を返還するというところで、日米が共同記者会見。3日後、返還には代替施設が必要であると日米が合意。普天間返還と辺野古に基地を移設・新設する計画とは一体でした。この計画は、地元住民の強い反発のため、進みませんでした。名護市長、市議会は辺野古移設に反対しています。オスプレイには、沖縄県の全41市町村が、超党派で強く反対しています。47都道府県全国知事会は、全会一致で反対です。

16年以上「移設」ということで、普天間第2小学校の子どもたちをはじめとする宜野湾市住民を違法状態の生命の危険にさらし続けることは、法の支配を掲げる近代国家として許されることではありません。国際公約ポツダム宣言に反する米軍駐留条約によるオスプレイ配備訓練は論外です。

そして、先年、鳩山元総理は選挙の時、「最低でも県外、できれば国外」と言い、沖縄県民に期待を抱かせました。ところが、2010年5月、結局、辺野古と徳之島への移設に合意してしまいました。基地をたらいまわしにして、世界一危険な普天間飛行場を事実上そのままにすることは許されません。日本政府は主権国家の政府として、米政府に、「移設」条件を廃棄し、普天間飛行場を即時無条件閉鎖し、撤去し、土地を元の所有者に返還すること、オスプレイ配備撤回を、要求すべきです。このこと以外に、普天間第2小学校の子どもたちの命を守ることは保障できないのです。

原水爆禁止署名運動が、世論を作ったように、国民多数の署名で、学童の命を救う世論を！

集約先：沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 090-4175-2010 (平山基生運営委員長)

〒901-2204 沖縄県宜野湾市上原 1-3-5 メゾンプロフィット 303号室

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町 19-5 山手マンション 1001 (TEL&FAX03-3461-5758)